

## 第3章

# 内陸部の都市化

——貴州省を事例に——

岡本 信広

### はじめに

中国の都市の発展というと上海や北京、広東や深圳など沿海地域の諸都市を思い浮かべるのが普通だ。それらはわれわれもテレビやニュース等を通じてみる発展した沿海の諸都市のイメージでもある。ところが内陸部については「一带一路」等でよく取り上げられる重慶などを別にして、あまり大都市のイメージがない。

本章では、内陸部の都市化、とくに貴州を事例として都市化を論じる。内陸部を取り上げる理由は、経済発展の遅れている内陸部の都市化の研究事例が日本国内にないということ、筆者の作業仮説として「発展に不利な条件をもつ地域の都市化は政府主導にならざるをえず、そのため自律的、持続的都市化は難しい」のではないかと考えているからである。

ただし、本章の作業仮説を検証するにあたっては、限られた現地調査と沿海部に比べて相対的に少ない文献に依存しているため、限定的な情報からの予備的な考察であることを付け加えておく。

沿海部と内陸部の都市化のちがいは何か？簡単に比較してみると表3-1のようなちがいがあろう。

ギャロップら (Gallup, Sachs and Mellinger 1999) は、場所と気候が経済発

表3-1 内陸部と沿海部の都市化の違い

	内陸部	沿海部
自然条件	山地、丘陵、アクセスの悪さ	平野、平原、沿海、アクセスの良さ
人口	労働移出、少数民族の多さ	労働移入、漢民族
経済環境	国際市場へのアクセス悪 インフラの不足	国際市場へのアクセス良 インフラの充実
資本の中心	国有企業、国内資本	外資系企業、国内資本
発展の原動力	農業、資源 消費市場の未発展、輸出が少ない	製造業、サービス業 消費市場の充実、輸出が多い

(出所) 筆者作成。

展に与える影響を明らかにし、内陸部にある地域は経済発展に不利であると主張する。

地域の発展は不平等である。発展の差異を地理的要因から考察した錦見(2000)は、外生的要因(地形、気候、自然資源等)によって一次的な集積が始まり、その後集積が集積を呼ぶ内生的要因(中間財の多様化、輸送密度の経済、情報探索コストの削減、企業間の商圏争いなど)が働くとした。また一次的な集積のきっかけとしてインフラ整備や特例減税などの政策的、制度的な差異も貢献しうることが指摘している。

つまり内陸部には一時的な集積の始まる条件が欠けている。貴州省は内陸部に位置し、地形も山に囲まれ、しかもカルスト地形という発展に対して脆弱な環境にある。となると、政府主導の集積条件の作成、すなわち政府主導の都市化(これを本章では「ビッグプッシュ型都市化」とする)が必要となろう。

2015年2月国家発展改革委員会より発表された《国家新型城鎮化総合試点方案》の中に、貴州省からは安順市(地級市)、都勻市(県級市)が都市化の試点として選ばれた。その後2015年12月に貴安新区、遵義県、玉屏自治県、湄潭県の4区県が第2陣の総合改革試点に選ばれている<sup>(1)</sup>。試点として選ばれた都市は、都市化での経験を2017年に報告し、その経験を全国に展開するモデル地域になることが期待されている。

また貴州は2014年に貴安新区が国家級に格上げされた。貴安新区は貴州の

経済発展の起爆剤、あるいは成長の極として期待されるとともに、省都・貴陽の近くにありながらも貧しい安順市の底上げにもつながることが期待される。

本章では、貴安新区、安順市の都市化の事例を通して、貴州の都市化は「ビッグプッシュ型都市化」であることを説明し、その問題点として自律的、持続的な都市化が難しいことを明らかにする。

まず貴州省の概況を示し、その後貴安新区と安順市の都市化の事例を紹介し、最後に「ビッグプッシュ型都市化」の問題を整理する。

## 第1節 貴州省概況

### 1. 貴州省の位置づけ

貴州省は人口3530万人（2015年）であり、発展している沿海地域、たとえば江蘇省7976万人、広東省1億849万人にくらべて小さな省である。

貴州省は中国全土からみても最も貧しい地域のひとつである。1949年の建国から1978年の改革開放以降、一貫して全国で1人当たりGDPがもっとも低い地域であった。しかし、2014年には甘粛省より4元多い2万6437元に達し、初めて歴史上最下位を脱出した。それでも貴州省は中国の中で最も貧しい地域であることには変わらない。

なぜ貴州省は貧しいのか？まず現状からみていこう。

貴州省の経済発展が不利な条件とは、その場所と地形にある。貴州省は、内陸に位置し、「三不沿」（沿海でなく、沿辺（国境）もなく、沿江（河）もない）という特徴をもつ。そのために交通網の建設には多大な困難があった。1939年から建設の始まった鉄道は1959年になって初めて、貴陽と広西柳州とつながり（黔桂鉄道）、ようやく海につながるネットワークをもつこととなる（王・劉 2010）。その後、四川、雲南、湖南につながる鉄道ができ、物資

図3-1 貴州省の位置



(出所) 『中国まるごと百科事典』(<http://www.allchinainfo.com/>) より筆者作成。

流通の面で貴州省の経済発展を支えることとなる。

次の特徴は、中国の中でも唯一の平原をもたない農業省であるという点だ(王・劉 2010)。貴州省は雲貴高原東部を占め、平均海拔が1100メートル、面積の93%が山地または丘陵地で平地が少ない。加えて、省内の95%の県(県級市)にカルストが分布し、カルストの分布面積は約13万平方キロメートルで省の総面積の約73.8%を占める(竹歳・藤田 2011, 2, 154)。とくにカルスト地形<sup>(2)</sup>は生態環境が脆弱であるため、貴州の経済発展の制約になっている。省内50の固定貧困県のうち37県がカルスト地域にあるため、貴州省を中国最貧困省のひとつにする大きな要因となっている(竹歳・藤田編 2011, 155)。

表3-2 貴州省の位置づけ (2015年)

	人口 (万人)	外来人口 比率	GDP 産業別シェア (%)			都市化率 (%)	都市化の 進展
			第1次産業	第2次産業	第3次産業		
北京	2,171	1.18	0.6	19.7	79.7	86.5	2.2
天津	1,547	0.58	1.3	46.6	52.2	82.6	6.9
河北	7,425	0.15	11.5	48.3	40.2	51.3	12.6
山西	3,664	0.25	6.1	40.7	53.2	55.0	12.0
内蒙古	2,511	0.42	9.1	50.5	40.5	60.3	11.7
遼寧	4,382	0.24	8.3	45.5	46.2	67.4	8.4
吉林	2,753	0.24	11.4	49.8	38.8	55.3	2.3
黒竜江	3,812	0.15	17.5	31.8	50.7	58.8	5.3
上海	2,415	1.28	0.4	31.8	67.8	87.6	-1.1
江蘇	7,976	0.32	5.7	45.7	48.6	66.5	14.6
浙江	5,539	0.54	4.3	46	49.8	65.8	9.3
安徽	6,144	0.18	11.2	49.7	39.1	50.5	13.4
福建	3,839	0.48	8.2	50.3	41.6	62.6	12.2
江西	4,566	0.16	10.6	50.3	39.1	51.6	12.9
山東	9,847	0.19	7.9	46.8	45.3	57.0	10.9
河南	9,480	0.12	11.4	48.4	40.2	46.9	14.4
湖北	5,852	0.27	11.2	45.7	43.1	56.9	13.1
湖南	6,783	0.18	11.5	44.3	44.1	50.9	12.2
広東	10,849	0.62	4.6	44.8	50.6	68.7	5.7
広西	4,796	0.17	15.3	45.9	38.8	47.1	12.4
海南	911	0.28	23.1	23.7	53.3	55.1	9.0
重慶	3,017	0.30	7.3	45	47.7	60.9	14.2
四川	8,204	0.23	12.2	44.1	43.7	47.7	13.4
貴州	3,530	0.19	15.6	39.5	44.9	42.0	14.6
雲南	4,742	0.18	15.1	39.8	45.1	43.3	12.8
チベット	324	0.15	9.6	36.7	53.8	27.7	6.6
陝西	3,793	0.24	8.9	50.4	40.7	53.9	14.8
甘肅	2,600	0.17	14.1	36.7	49.2	43.2	12.1
青海	588	0.24	8.6	49.9	41.4	50.3	11.0
寧夏	668	0.35	8.2	47.4	44.5	55.2	12.2
新疆	2,360	0.25	16.7	38.6	44.7	47.2	9.3
全国	137,462	0.27	8.9	40.9	50.2	56.1	

(出所) 中国統計年鑑2016年。

(注1) 外来人口比率とは、統計年鑑のサンプル調査の結果より外来人口／戸籍人口で計算。

(注2) 都市化の進展とは、2006年から10年間で何ポイント都市化率が上昇したかを示す。

これらの場所と地形が貴州省の経済発展を困難にしたことは間違いない。場所の不利性は流通を難しくし、必要な物資の移輸出入や工業、商業の発展の障害となる。また地形の不利性は農業の生産性に影響を与え、工業、サービス業発展のための蓄積がもたらされないという問題を抱えることとなる。またギャロップら（Gallup, Sachs and Mellinger 1999）の研究でも、場所と気候が経済発展に与える影響を明らかにしており、彼らの研究によれば、内陸部にある地域は経済発展に不利である、という<sup>(3)</sup>。貴州省の経済発展が沿海に比べて不利だったのは、その地理的位置と地形であったことは疑いないであろう。

貴州の地形からして工業発展に必要な建設用地が少ないことも指摘できる（魏・呉・徐 2015）2012年の貴州省の建設用地面積は586.1平方キロメートルであり、2005年の371.9平方キロメートルから全国よりも速いスピードで大幅に増えている。全省で開発可能な土地面積の72%は貴陽を中心とする黔中地域であるとともに、耕地も集まっているため、都市化と農業用地の確保という二つの制約に直面している。

このような場所と地形の影響を受けて貴州省は以下のような特徴をもつ（表3-2）。都市化の進む沿海地域に比べると外来人口が少ない。2015年のサンプル調査から計算すると（カッコ内は2014年の参考数値）、常住人口3530（3508）万人のうち、外来人口は573（657）万人である。戸籍人口を基準にして常住人口をみると1.20（1.23）倍である。これは全国水準の1.28（1.33）からみても少ない。ちなみに直轄市の上海や北京はそれぞれ2.20（2.66）、2.30（2.51）、広東、福建はそれぞれ1.64（1.46）、1.50（1.70）である。

外来人口が少ない理由は、第2次産業、第3次産業が発展していないということの裏返しである。貴州省は、GDPベースで第1次産業16%、第2次産業40%、第3次産業45%である。全国と比べてみても、第1次産業が7ポイント高く、第2次産業が同程度、第3次産業は5ポイント低い。つまり雇用吸収力としての第2次産業、第3次産業の力が弱い。

工業化と都市化は相互に依存し合いながら進行する。工業化の遅れはその

まま都市化の遅れにつながった。2015年の貴州の都市化率は42%と全国平均の56.1%からみても低く、そしてチベットを除いて最も都市化率の低い省となっている。ただし、その都市化の進展率は高い。

都市化率の低さは、都市の社会発展の勢いが少ないことを示している。魏・呉・徐（2015）の分析によれば、都市としての質の低さにつながっているという。彼らの分析によれば、就業人口は2007年から2013年まで減少し、可処分所得に占める賃金比率も減少し、社会小売総額もほとんど伸びていない。都市化がここ10年で14%以上進んだとはいえ、都市としての購買力、消費力の勢いが少ないことを示しているといえよう。

貴州省内部での都市化は、貴陽市が都市化率70%を越えているという以外は、他の8市は30%から40%程度の都市化率となっている。貴陽への大都市集中がみられ、これは都市化のバランスが崩れており、結果として都市、農村の格差拡大につながっているともいう。都市農村住民の経済収入の比率は3.8対1（2013年）であり、全国平均の3.03対1よりも大きい（魏・呉・徐2015）。

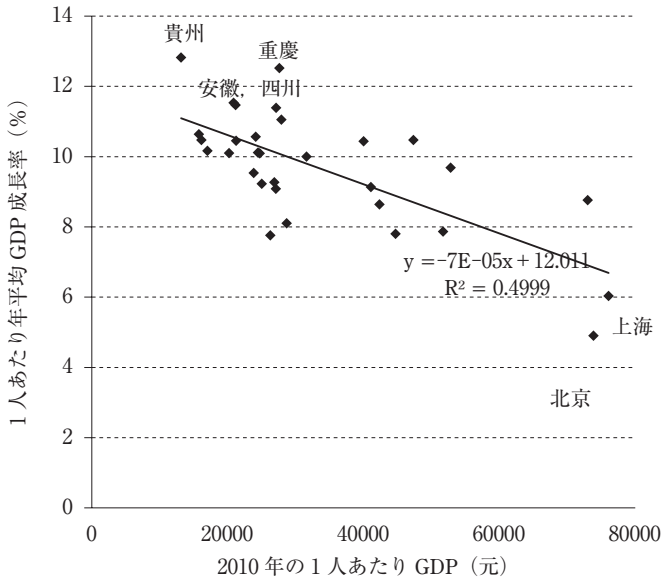
## 2. 貴州省の発展

しかし、一方で近年の貴州省の経済発展は著しい。「経済発展の遅れている地域は発展している地域よりも経済成長率が高い」という収束仮説を検討したのが図3-2である<sup>(4)</sup>。

2010年の各省の1人当たりGDPを横軸におき、2015年までの1人当たりGDPの年平均成長率を縦軸において、その相関をみると、右下がりの傾向がみられる。この期間、遅れている地域の経済成長率は速く、発展している地域の成長率は低い。すなわち経済発展の格差が縮小傾向にあること、決定係数も約50%と比較的高いので収束仮説がこの期間妥当していることを示している。

このような急速な経済発展を可能にした原因は何であろうか。経済発展論

図3-2 経済発展の収束仮説 (2010-2015)



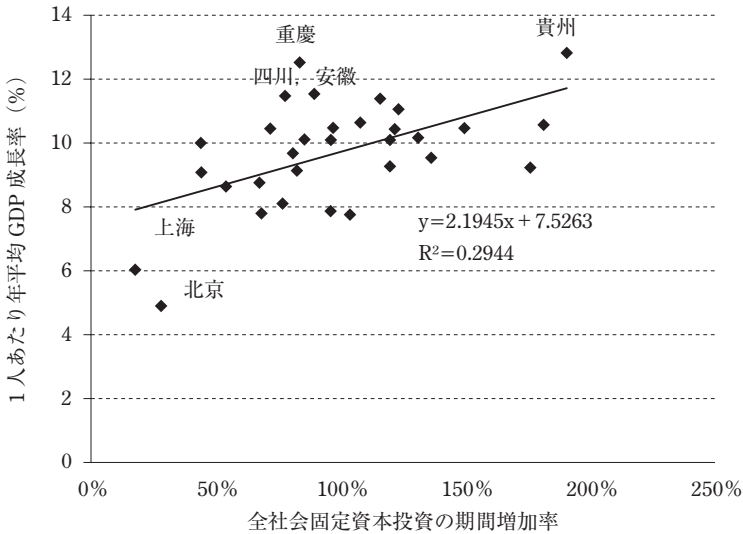
(出所) 中国統計年鑑より筆者作成。

では労働と資本が生産要素として重要であるが、労働が急速に伸びたとは考えられないので、資本と経済成長の関係をみたのが図3-3である。図3-3では2010年から2014年までの全社会固定資本投資の増加率とその期間の1人当たりGDPの成長率をみたものである。相関は小さいものの、貴州省はあきらかに全社会固定資本の増加が大きく、最も成長率の高い省であった。北京、上海は投資も少なく成長率も低い。成長の速い重慶はこの期間社会固定資本投資が極端に大きかったというわけではない。ここから考えると貴州省の経済発展はまさに投資主導型であることが見て取れる。

この観察期間中、貴州省は全国トップレベルの経済成長を実現し、その発展を支えたのは大量の資金投入であった。中国全土の中でも貴州省は最も貧しい省として注目され続け、現政権も前政権から引き継いで2020年の全面的な小康社会の達成に向けて政策を展開しなければならない<sup>(5)</sup>。つまり貴州省



図3-3 全社会固定資本投資と1人当たりGDP成長率（2010-2015年）



(出所) 中国統計年鑑より筆者作成。

の発展,あるいは貴州省の小康社会の達成は中国全体の全面的小康社会達成という目標の必要最小条件である。

貴州省の不利な点はその場所と地形だ。他地域と経済発展面で同じスタートラインに立つためには、企業や人を引きつけるための環境整備が必要だ。そのためには社会インフラへの投資は必須であり、新型都市化は大量投資を必要とする大型開発政策となる。すなわち、貴州省の都市化は「ビッグプッシュ型」開発といえるだろう。

貴州省のみならず内陸部の都市化は政府主導の大型投資によって牽引されるビッグプッシュ型都市化にならざるを得ない。なぜなら上記でも述べたように、①地理的に港湾等から遠く輸出入（移出入）に不利なため交通ネットワークへの投資が必要、②地形的に山地が多く平原がないところでは都市化のための土地整備が必要となるからである。この2点が「ビッグプッシュ型都市化」を引き起こす前提条件だといえよう。

### 3. 貴州省の都市化政策

「ビッグプッシュ型都市化」が進められている貴州の都市化の内容を具体的にみてみよう。貴州省は初期条件である場所、地形を重視した「貴州省の特色ある山地の新型都市化」（貴州省城鎮体系規劃綱要（2011-2030））をめざしている。

貴州省は先ほども述べたように地理的な制約を受けているため、「二つの欠けた」（兩欠）省といわれる。すなわち発展と開発が欠けているという状況である。山地形態であることから山間ごとに集落が存在し、そこに都市ができるという形だ。したがって各都市の都市化には差異が存在するとともに、大中小の都市、農村都市化の協調的発展が必要となっている。

國務院發展研究中心の龍（2013）によれば、貴州の都市化の特徴は3点に集約されるとする。ひとつ目は、「山地」であるということである。山地が多いという地理的屬性および発展が遅れているという経済的な制約は、広い平野での発展モデルは不可能とならざるを得ない。したがって山や水という自然で区切られた「蒸籠せいろうの中の小籠包しょうろんぱう」のような都市化をイメージすることとなる。平野耕地が少ない中で低い丘陵を利用して、山の上の都市化、山の上の工業化を実行することとなる。

二つ目は、民族文化を生かすことである。貴州の民族文化を継承するとともに無形文化遺産を保護した都市農村規劃を編制する必要がある。民族建築を生かし都市農村住民の民族文化に対する認識を深めることである。

三つ目は、生態文化の強化である。内陸部の重要な生態系を抱える貴州としては、生態系を保護した規劃や土地利用を考える必要がある。歴史的文脈での文化を保護しつつ都市化建設においては都市の品格を育てつつ文化というソフト面でのイメージをもつ必要があろう。

まとめると、「山地の新型都市化」とは、山地という地理的特徴、少数民族という文化的特色、内陸がもつ自然環境、を生かす都市化だといえる。

図3-4 貴安新区と調査地



(出所)「中国地図大全 貴州省地図」(<http://blog.livedoor.jp/chinamaps/archives/51577045.html>)より筆者作成。

以上の特色をもった貴州は、具体的にどのような都市化の方向へと向かうべきであろうか。龍(2013)、国家發展改革委員会の国土開發地区經濟研究所(汪・魯・袁 2015)や貴州省の政府報告等を勘案すると、産業化を促進して都市化を促進することが中心だ(以産促城, 以城興産, 産城融合)。産業がなければ都市での就職は不可能であり、都市に人が集まることはない。第2次産業の發展と都市化は同時かつ相互に関係するものである。

貴州省としては、100の産業園區(団地)、100の示範(模範を示す)小城鎮(農村の小都市)、100の都市綜合体をおもな手段として、各都市のインフラを建設し、各都市の交通ネットワークを充実させて、都市の人口許容量を増加させるとともに、都市化の便益が周辺地域に波及していくことを期待している。

産業園區は、産業誘致を行い雇用と生活の場としての産業・都市融合モデ

ルとなるであろう。国家級の貴安新区はまさに産業・都市を融合したモデルになることが期待される。

示範小城鎮は、山間で各農村が孤立している中で、まさに農村を小さな町の中心地にしていく試みであるため、貴州省の特色ある都市化の形態であるといえよう。それに加えて、全面的小康を達成するためには、山間都市間、都市・農村間格差を解消するために小都市建設が必要だ（魏・呉・徐 2015）<sup>(6)</sup>。

## 第2節 貴州省の都市化の事例

### 1. 調査対象地域

2015年11月16日から20日まで貴安新区および安順市（国家都市化政策の地級市の試点でもある）の都市化について現地調査を実施した<sup>(7)</sup>。本節では、貴州省で実施した現地調査ヒアリングの結果を中心に、新聞記事で情報を補強して事例を報告する（岡本・大塚・山口・山田 2015）。

まず、調査対象地域の概要からみてみたい。

#### (1) 貴安新区

貴安新区は、貴陽市の西側一部（清鎮市、花溪区）と安順市の東側（平ハ（坝）区、西秀区）2市4県（県級市、区）からつくられ、20の郷鎮が管轄区にある。面積は1795平方キロメートルで、人口は73万人となっている。

2012年に貴州省は貴安新区の設立を決め（貴安新区総体規画方案）、2014年2月に陝西省咸陽とともに国家級新区となった<sup>(8)</sup>。2014年6月に貴州省が提出した「貴安新区総体規画（2013-2030）」では、2020年までに人口90万人、2030年には200万人程度の都市にすることをめざしている（以上、魯 2015、貴安新区 HP などより）。

## (2) 安順市

安順市は貴州省中西部に位置し、省都である貴陽市に隣接しており、2000年に安順地区が地級市の安順市に昇格した。西秀区、平ハ（坝）区<sup>(9)</sup>、平普定県、鎮寧布依（ブイ）族苗（ミャオ）族自治県・紫雲苗族布依族自治県・関嶺布依族苗族自治県を管轄下におく。面積は9267平方キロメートル、総人口は289万9800人（戸籍人口）、常住人口は230万1000人、少数民族が占める割合は39%である。

市の西側に省級の安順経済技術開発区を有し、観光資源として黄果樹、龍宮等の風景名勝地がある（安順市 HP など）。

安順市は2015年の地級市レベルの都市化総合改革試点として選ばれている。貴陽の隣にあるにもかかわらず、GDP規模（2014年）は省内9地域で最下位であり、1人当たりGDP（2014年）でも省内で6番目なので、政策的にテコ入れする地域としては適当だったのかもしれない。

## 2. 貴安新区の都市化事例

2014年に貴陽市と安順市にまたがる貴安新区が国家級新区に指定され、新区の建設が急ピッチで行われている。また、ビッグデータ産業の育成に力を注いでおり、貴州省は2015年に中国初となる「全国国家ビッグデータ総合実験区」に指定され<sup>(10)</sup>、新設の貴安新区と省都の貴陽市にある国家ビッグデータ産業集積区を中心に関連産業の育成に取り組んでいる。また2015年2月には李克強首相、6月には習近平国家主席が視察に訪れ、中央政府からの期待も高まっている。

### (1) 産業・都市融合型の社区——富貴安康社区

貴安新区は新設されたばかりであり、多くの地域が土埃の舞う造成地、あるいは農村のままである。その中で、富士康（フォックスコン-台湾鴻海集団、第6章を参照のこと）が工場を稼働させている。この富士康の労働者のため

につくられたのが馬場鎮の富貴安康社区である<sup>11)</sup>。最初の産業圏区における産業、都市の融合をめざした社区でもある（『多彩貴州網』2015年3月23日付）。

富士康は2015年11月時点で第1期工事が終わり、7000人程度が雇用されている。2015年末までに第2期工事の完了で1万2000人、2016年中に3万人、最終的には10万人まで規模が拡大するという。

社区の外側には富士康の人事採用が行なわれている。最低賃金は月額1700元程度であるが、残業代を含めて2400から3000数百元ぐらいまでの給料になる。行列ができるほどではないが、絶え間なく人の出入りがみられた。

富貴安康社区は政府が提供する公共住宅（公住房）である。すでにA座区が完成しており、12棟の集合住宅が稼働している。2015年9月から入居がはじまっており、すでに3000人前後の人が入居を終了している。ほとんどが富士康の従業員で、大半が貴州省内の出身者だという。家族用住居は40-60平方メートルで4棟、夫婦用も4棟、残り4棟は6人一部屋の集団宿舎で単身の若者が入居している。部屋は富士康が統一的に分配している。

1カ月の家賃は400数十元程度である（管理費3.3元）。家賃、管理費ともに富士康がまとめて払っており、企業の福利厚生の一環になっている。現在のところ、入居者の流動性は低く、これまで転出していった入居者は全体の5%以下だという。

社区内に貴州省人民医院の分院が併設されており、従業員は医療保険カードをもつ。年間5000元まで無料で医療が受けられる。新区内の企業で労災が発生すれば、保険の適用は100%保障できるという。これらの公共サービスを受けるのに戸籍による区別はない。

現在、より大規模なB座、C座地区を建設中であり、両座を合わせると8万人の入居が可能だ。また、目下の入居者は若い従業員が多く、子どもがいても乳児だが、今後は子女教育の需要も見込まれるため、B、C座エリアに幼稚園、小学校も建設中である。2016年5月頃には高速道路も開通し、2016年6月には新しい浄水場が完成予定である、という。

## (2) 失地農民再定住型の社区——星湖雲社区

新区の建設にあたって、農民の土地を接收し、全員を再定住させる（失地農民のための農家集中再定住地点）モデルとして作った社区がある。それが星湖雲社区である。社区はほとんど建設が終わっているが、すべての入居が終わっている様子ではなかった。『多彩貴州網』（2016年1月18日付）の報道によれば、現在27棟の団地が建設され、1264世帯4000人以上を受け入れる予定であるが、400世帯1500人程度が入居している。

農民全員を社区に移転させる方針は「一建、二転、三保、四優」であらわされている。

一建とは、農民の土地を接收し新しく社区を建設、農民を再定住させること。二転は農民戸籍を都市戸籍に転換すること、接收した農地を国有建設用地にして財産権を確保し、再定住した農民の財産権を確保すること。三保は社会保障、医療、教育を保障すること。四優は農民の生活を安定させるための四つの優遇政策である。ひとつは戸籍を転換した農民に住宅を供給するとともに住宅の不動産収入を認める、二つ目は給与性収入を確保するために、政府が無料で職業教育を行ない、選り好みしなければ必ず職につけるようにする、三つ目は経営性収入を確保するために、集団経済分、個人分の商業テナントの所有権を提供する、四つ目は財産運用収入を認め、政府・企業・金融機関が共同で金融商品を開発し、農民の現金保障分のお金を無駄遣いさせないようにする。そしてこの金融商品は当地の開発に再投資され新区開発、農民収入確保の二つの方法を兼ねる。商業テナント所有権からの利益は、居住年数などに関係なくもとの集団経済構成員で人口に応じて分配される。失地農民の再定住にあたってはかなり優遇されているといつてよいだろう。

社区の特徴はクラウドサービスである（中国ではクラウドサービスを「雲端」と呼び、そのため社区の名前に「雲」という字を用いている）。クラウド政務、クラウド教育、クラウド就業、クラウド家居という形で、公共サービスをインターネットで提供し、各家庭はスマートフォンなどのデバイスから各サービスを受けられるようになっている。

この社区建設で農民の平均収入はここ数年で4000元から1万元以上となった。もともと荒山だったところを整地して建設した。山間部の都市化では、インフラへの投入資金は平地よりも高くなる。そのため、政府の投入も大きくならざるを得ない。そこで金融商品による資金が活かされる。金融商品によって庶民から預かった資金が地元の発展のために使われることで、リスクも低くなるという。

これらの社区は「就地城鎮化（就業と住居地が一体化した都市化）」をめざし、地元で就業できるような都市化をテーマとしている<sup>12)</sup>。この社区では農民が土地を失っているために、就業訓練が鍵を握る。就業訓練は3つから成り立っている。ひとつ目は電子商取引訓練であり、産業労働者、創業人材に育てる、二つ目は不動産管理業務であり、おもに社区運営の安全、清掃業務などを担当できるようにする、三つ目は60歳以上の農民には失地保険を毎年支給する、としている（『多彩貴州網』2016年1月18日付）

貴安新区は4つの郷鎮86の村を抱えており、14万5000人の人口がいる<sup>13)</sup>。現在17が貧困村であり、貧困人口は7485人だ。今後新区ではこのような農民再定住型社区を12カ所建設する予定であり、この星湖雲社区がそのモデルになることを期待されている。

### 3. 小城鎮化（農村都市化）の事例

貴州省では地形的制約から各農村の都市化、いわゆる小城鎮化<sup>14)</sup>（小都市の推進）が都市化の大きなテーマになっている。実際に100か所の示範的小城鎮の建設が目標とされている（龍 2013）。また小城鎮化は農村の底上げでもあり、全面的小康建設に欠かせないものでもある。

ここでは二つのモデル村の事例を確認してみよう。

#### (1) 西秀区旧州鎮浪塘村

浪塘村は安順市中心部から30キロメートルほどのところにある。小康寨



(寨は村の意味) 行動計画省級重点示範区(モデル地域)<sup>165</sup>である。10の自然村(村民小組)から構成され、700世帯3000人程度の人口をもつ<sup>166</sup>。漢、苗(ミャオ)族、布依(ブイ)族が入り交じり、少数民族が68%を占める。農家集落の外観を政府が資金投入して改造した観光村である。村の観光開発は2013年から「四在農村、美麗鄉村」(四方の農村、美しい鄉村)のキャッチフレーズによる建設が始まっており、2500万円の金額が投資された。生態環境の修復、村庄建設、産業調整等を実施し、都市住民の休閑地、山水情緒を堪能できるような旅行地域となっている。主要産業として観光業に力を入れているが、大きな観光資源をもっているわけではなく、山水という農村風景を生かした農村観光が主体だ。農家宿は1泊標準間60~80元ほどである。

観光経済化にともない、市での職業訓練を通じて農民からサービス産業(「農家楽」といわれる農家による民宿業)就業者への転換を図っている。現在村民の3分の1が農業、3分の2が観光業に就いているという。当地の農業はハスなど野菜を植えている。集団経済(旅行協会)は駐車場、農家園の経営を行なうとともに、土地の転用費などがおもな収入となっている。

以前は、沿海部へ出稼ぎに行く若者が多く、最盛期は村全体の3分の1ほどにもなった。とはいえ、2014年末ぐらいから、村の開発が進んでいるのを見て、チャンスがあると感じた村民が戻りつつあり、また村民の出稼ぎも減少したという<sup>167</sup>。

観光農村化により、村経済の収入は増加したという。1人当たり平均収入は昨年8000元、2015年には1万3000元ほどになった。

## (2) 西秀区龍宮鎮桃子村

桃子村は、安順市から27キロメートル、国家5A級の観光地・龍宮から2キロメートル程度のところにある、面積4000ムー、440世帯1778人の村である。名前のとおり、桃を生育している村である。龍宮を生かした観光農村をめざしている。

2014年4月より青島による対口支援<sup>168</sup>、政府出資によって5450万元が投資

され、観光業（農業・旅行業総合型）に転換してきた。25の農家旅館をもち、10の農家旅館は青島の対口支援で240万元が投じられ、スターレベル（星級）の旅館となった。昨年1人当たりGDPが1万146元に到達した。

農家旅館すべてにWi-Fiが設置されている。1週間連泊の場合1泊80元、1泊のみだと120元ほどである。都市部から旅行にきて滞在するには十分な安さである。

農家旅館、農家楽などを発展させるとともに名前の由来通り桃の生産を行っていた。現在桃の木を全部切り倒し、新しい品種に植え替え、6～8月の間は桃の花できれいにみえるようにしたいと考えている、という。

人工湿地（無動力）で生活污水（し尿含む）を処理している。1日処理量100トン規模だが観光客が増えて処理能力が不足しており、環境保護行政部門に拡張計画を依頼、調整中だという。

出稼ぎ者は2005年から2010年までは50～60人程度と多かったが、現在は全員戻っている。周辺の12の村のうち、この村だけが留守児童がいない。歴史的にもこの村だけは出稼ぎが少ないという。

若者の進学は中卒後、職業高校（中専）への進学がほとんどである。安順の職業学校は1992年に財務会計、農業、衛生の3つの専門学校が合併し、職業高校と職業専科の大学（大専）課程をもつ職業学院になっている。ここを卒業した若者は、安順市内の仕事に就けている。中専卒業で就職する者が多く、大専進学者は少ない。

### 第3節 評価

#### 1. 内陸開発論との相似性

貴州の「ビッグプッシュ型都市化」を検討するにあたっては、中国で展開されてきた内陸開発論（久保 1993）との関係を避けて通ることはできない。

というのも貴州省が近年全国でもトップクラスの経済成長を実現し、2014年初めて甘粛省を抜いて最下位を脱出することができたのは大量の投資が背景にあるからだ。前節の富貴安康社区の事例でもみられたように急ピッチで住居や学校等が大量に建設されている。2020年の「全面的な小康社会の達成」に向けて、貴州のてこ入れは中央政府にとって必要かつ重要なテーマである。

中国の内陸開発は歴史が長い。沿海部が発展する一方で、内戦期、日中戦争期、新中国の建設の中で常に、原料立地と戦時への備えを考慮した内陸開発が議論されてきたし（久保 1993）、近年では全国の均整のとれた地域発展をめざして、2000年から西部大開発がはじまっている（大西 2001）。

第1次五カ年計画（1952-1957年）の草案では工業を「全国各地への適切な配置、原料産地と消費地への近接、国防面での考慮」が入っているし（久保 1993）、また地域経済のバランスのとれた発展のために西部大開発を行うことは、第10次五カ年計画（2001-2005年）の重要な戦略のひとつであった。1980年代、1990年代に内陸開発が重点的に語られることはなかったものの、内陸開発は中国の地域政策の基本であった（岡本 2012）。

過去の内陸開発論の問題点は、①軍事的な観点が主であり、経済的効率は従であったこと、②「飛び地」問題、すなわち地域の既存産業との連関効果がないこと、③中央対地方の問題、つまり内陸開発には「中央政府中心の構想と地域の側の構想という二つの要素が複雑に絡み」あう（久保 1993, 207）という点が指摘される。

具体的には、内陸地域に軍事工場が建設されたとしても、地域選択にあたっては経済的効率性（生産や輸送など）よりも軍事的配慮が優先された。となると、当然その地域の既存産業に影響を与えるわけでもなく、またその既存産業を生かすわけでもない結果となる。また、既存の工業と衝突するような新工場が建設されることもあり、交通ネットワークの悪さによる製品の滞貨、生産設備の遊休化なども発生したようだ（久保 1993）。その上内陸開発に邁進する「一部幹部の盲目的な積極性」もあったようで、経済的効率はおざなりになってしまった。

内陸開発論が指摘する問題は、①の軍事的な観点を地域格差の解消という観点に置き換えれば、あとはすべて現在の西部大開発にもあてはまり、そしてこの内陸開発論は、現在の貴州の「ビッグプッシュ型新型都市化」にもあてはまる。すなわち、

- ① 内陸開発として新型都市化の実行という観点が中心になり、経済的効率性が見落とされやすいこと。
- ② 「飛び地」問題、都市問題でいうゴーストタウン化の可能性があること。
- ③ 中央政府がグランドデザインを掲げ、地方政府が現地の状況に沿った形で実行すること（これを「因地制宜」という<sup>19)</sup>）。

の3点である。新型都市化の焦点は「人の都市化」であり、農民が都市住民として生活して、都市を生産・消費の集積地として機能させていくことであるが、現実の都市化の推進はこれまでの内陸開発戦略の焼き直しでもある。

つまり、新区を設置してもその地域の選択は政治的な決定である。自然的に人や企業が集積を始めたところを支援しているわけではなく、富貴安康社区のように新しく街づくりを行う側面がある。その結果、企業を誘致しても地域あるいは農村にある既存の産業との有機的な連関があるわけではない<sup>20)</sup>。そして、幹部の業績評価システムにおけるGDP成長率盲信によって「盲目的な積極性」が引き出されている（Trappel 2016）。

反対に、西部大開発を含めてであるが、これまでの内陸開発論とちがうところは、中国は市場経済を採用していること、そして他地域との交通インフラの充実にも力をいれているところだろう。貴安新区富貴安康社区に富士康が進出してきたのは、政府の誘致攻勢はあったろうが（第6章参照）、それでも最終的には経営陣の判断である。利益が生まれる可能性がなければ進出はないだろうから、この意味では工場の建設が経済的非効率である可能性は少なくなる。

そして現在の「ビッグプッシュ型都市化」で重要な交通インフラが充実しつつある点が過去の内陸開発とはちがう。都市間高速道路の建設、村間の道

路建設、高速鉄道の整備も急ピッチで進んでいる。交通ネットワークの充実  
は、市場の拡大、地域間資源の効率的な配分につながる可能性をもつ。地域  
間競争によって一部地域の過疎化、一部都市への集中は発生するが、それ  
でも都市化にとっては資源配分という観点ではいい効果が期待される。

## 2. 「上から」の都市化

貴州省の「ビッグプッシュ型都市化」政策の特徴は、内陸部に位置し地  
形・自然環境が発展に不利であるため、政府介入による「上から」の都市化  
である<sup>20</sup>。「上から」の都市化とは、政府の投資が現地の住民に関係なく「上  
から」降ってきて、道路整備、上下水道設備、学校、病院などの建設が行わ  
れて都市化が進むことを意味する。

典型的な例は、何もないところに町を建設することだ。日本でも1960、70  
年代にニュータウン建設が進んだが、中国でも新区はニュータウンづくりで  
あることが多い。第2節では事例として、産業を誘致して働く人々の居住区  
域をつくる産業・都市融合型の社区（富貴安康社区）と失地農民安置型の社  
区（星湖雲社区）の事例をみた。

新しい町をつくるケースでは、常に都市として根つき成長するか、裏返せ  
ばゴーストタウン化しないかという問題がある。

一般に職、住、娯楽のすべてが提供されている場所は町として機能しやす  
いようだ。たとえば、日本のニュータウンも住宅だけの町では世代が変わる  
と町として先細りになるケースが多い。千葉ニュータウンでは土地の収用に  
時間がかかり開発が長期にわたって長引いたが、その先細りになったニュー  
タウンづくりを反省して、娯楽も含めた企業誘致を盛んに進め、職住の提供  
ができる街づくりに取り組んでいる<sup>21</sup>。この意味では、産業城下町になると  
産業が不景気になれば、町としても先細りになる可能性は捨てきれない。た  
だ、それでも産業・都市融合型の社区は雇用があるという点でうまくいく可  
能性はあるといえよう。

問題は、失地農民再定住型の町だ。第2節でみた星湖雲社区は寛大な政策（「一建、二転、三保、四優」）によって現時点では再定住化が進んでいるように見えるが、貴州のダム建設による失地農民の移転では、①三つの不足、②ゴーストタウン化の危険性、③制度の問題、が指摘されている（Wang 2014）。ひとつめの問題は、住民の教育・職業スキルが不足しているために、就職が困難であること、地形の制約から土地が不足しているために補償も含めた街づくりに適切な場所が不足していること、そして財政不足から政府補償にも限界があること、の三つの不足である。二つめの問題は産業、企業が存在して雇用を提供できるのかという問題である。雇用場所がなければオフィス、住居の空家率が高くなりやすく、ゴーストタウン化の可能性がぬぐいきれない。最後に三つめの問題は、戸籍統一が難しく、遅々として進まないという点である。農民は農民としての待遇が保障されないと戸籍転換に応じる気はないという。

現在、新区の建設という降って湧いたような好景気によって、貴州では都市化が進められている。とくに貴安新区は新しく国家級となり、全国の他の新区に比べて大量の国家資本が投入されるとともに、土地の造成、産業誘致、まちづくり、必要な公共設備（上下水道、電気、ガス等）や交通手段（道路、鉄道など）の建設が急ピッチで進められている。

農村でも同じ状況にある。「美麗鄉村」というキャッチフレーズで多くの農村が改造されている。これも桃子村の事例のように国家や省、他省からの対口支援など大量の投資がなされており、これによって農村の景気がよくなっているという点は否めない。

つまり現在の貴州省の「ビッグプッシュ型都市化」は投資主導型の「都市建設」であり、本来の目的である農村住民の都市住民化、サービス産業化はまだまだ進んでいないのが現状である。

このような点を考えると、実際には自律的な都市化の進展、すなわち産業の発展、雇用の増加、人口の流入、産業の増加という累積的な因果関係が働くかどうかはなんともいえないだろう。

### 3. 「コピー」農村

農村の都市化も貴州省では重要なテーマだ。田原（2015）は都市化の中国政府のアプローチを、一極集中（大中都市への集中）、多極分散（胡錦濤時代の新農村建設）、多極集中に分けて整理し、多極集中こそが第18回党大会の都市・農村発展の一体化の核心と考えている。多極集中とは、中国全土にある県城および小城鎮（鎮政府所在地）への公共資源の投入を指している。

貴州省では山あい各農村（郷、鎮）が点在しており、各農村がそれぞれの特徴を生かした農村都市化を行っている。前節でもみたように浪塘村や桃子村では、大量投資が行われ、「ビッグプッシュ型都市化」が進められている。

各農村は、もてる資源を利用し、独自色を打ち出して、省級、市級のモデル村に選ばれるようプロジェクトを提案していき、省や市からの補助金を勝ち取る。しかし農村に産業がない現実では、少数民族などの文化（ソフト）、景観や地形（ハード）を利用した観光農村が手っ取り早い。凱里県ではミャオ族文化をひとつの観光資源として活用しようとしているし（Kendall 2015）<sup>23</sup>、第3節でもみたように桃子村のように国家級の観光名勝地を利用するケースがある。

貴州の農村は独自色を打ち出すために少数民族文化と観光資源に頼りがちである。一方でケンダル（Kendall 2015）も指摘するように、他の都市と同じような利便性を求めると同じような町づくりになってしまうため、独自の発展方向性を考えることが難しい。少数民族と国家級観光資源だけで都心からの「休閒」目的での観光客誘致には限界があろう。観光地で何か新しい付加価値を生み出し続けられないかぎり、農村のノスタルジアや自然風景の偉大さをアピールしても、一過性の訪問に終わってしまい、観光を支えるリピーターが生まれるとは思えない。

結局、村を中心とする小城鎮化は、「コピー農村」の増加である。「コピー



農村」とは、筆者の造語であり、各農村の特徴が画一化されたものであることを意味する。日本語的には「金太郎アメ」農村ともいえるだろう。

一方で、コピー農村は、どのように独自の特徴をもった農村振興を行うべきかという問題に帰着する。ここで検討すべきは日本で始まった「一村一品運動」(One Village One Product Movement)である。成功した一村一品運動を検討したシューマン (Schumann 2016) によると、一村一品運動の原則は、①ローカルのものでありながらもグローバルな製品・サービス、②自助努力と創造性、③人的資源の開発、であるという。とくに成功にあたっては、その地域の人的資源であるリーダーシップを発揮する個人がそのコミュニティの開発、発展に貢献するという。ある意味農村でのアントレプレナーシップを発揮する人材を育てられるかどうかは鍵のようだ。

#### 4. 沿海部の都市化との相違性

貴州省の事例を通じて、沿海部との比較から「ビッグプッシュ型都市化」をもう少し鮮明にしていきたい。

内陸部が大量の投資を必要とするのは、沿海部より不利なアクセスを改善しなければならないこと、残された自然環境を保護しつつ都市化に必要な土地整備をしなければならないためだ。これが内陸部をして、とくに貴州省で観察される「ビッグプッシュ型都市化」にならざるを得ない大きな前提条件である。第2節でもみたように、貴州の都市化は地形を考慮しつつ、自然環境保護にも配慮した開発を行わなければならない。沿海部ではもともと人口過多なところから保護すべき自然環境は少なかった。一方で、内陸部は人の手があまりつけられていない自然環境が残っている。これは観光資源としても活用できるために、沿海部のような乱開発を進めることはできない。そして経済環境においてもアクセスの悪さが発展のボトルネックであった。山間に町が分散する貴州省でも高速道路、国道の整備が盛んである。しかもこの交通網の建設には平野部にはないコストがかかりやすい。



表3-3 都市化の違い

	内陸部	沿海部
自然条件	自然環境と両立した投資のため高コスト	良好のため低い建設コスト
人口	人を惹きつける新しい都市づくり、少数民族文化を活用した都市づくり	増え続ける人口に対応するためのインフラ整備
経済環境	国際・国内市場へのアクセスを改善するための投資。	歴史的に存在する港湾等の利用。

(出所) 筆者作成。

また沿海部と違って内陸部は人口流入のない地域である。そこで都市化を行うというのは、新たな街づくりになりやすい。新規の都市化となれば人を惹きつけるためには何かしらの歴史、文化遺産を活用することとなる。貴州省の都市化政策にあるように少数民族文化の保護・発展は重要な考慮要因であり、それがまた農村等でコピー農村を生む結果ともなっている。

沿海部は沿海部の問題がある。それは流入が続く農民工、増える人口というこれまでどの国も経験してきた都市化の問題に対応するという点だ。人口移動によって生じる問題とは、住居、交通ネットワーク、上下水道、電気等の都市インフラの不足である。実際、沿海部や各省の省都では、保障性住宅、新しい地下鉄の建設、都市インフラの建設が進められている。しかし、第2章でもみたように新型都市化の中心テーマである「人の都市化」は進んでいない。

いずれにせよ、内陸部はその自然的条件の制約から、大量の投資を必要とする「ビッグプッシュ型都市化」になりやすいといえよう。

## おわりに

本章では、2015年11月に実施した貴州省の都市化の現地調査結果を事例とし、内陸部の都市化の状況をあきらかにした。

中国国内でもっとも発展の遅れている貴州省の課題は、その位置と地形にある。山地で平野がなく、カルスト地形という特殊な環境要因は、農業の発展を妨げ、それとともに工業化の源泉を農業部門に求めることができなかった。地理的位置も内陸部にあるというところから、外国資本の進出に期待することもできなかった。このような特殊な自然環境のため貴州省の工業化、それにとまなう都市化が進展することは難しかった。

このような貴州省でもここ数年で大量の資本投下が行なわれ、急速な経済発展を実現してきた。この急速な経済発展をもたらしてきた貴州省の「ビッグプッシュ型都市化」の特徴は、①山地という不利な条件を生かすこと、②少数民族や独自の歴史文化（漢族の進出によってつくられた要塞式の村、寨と呼ばれる）を生かすこと、③脆弱なカルスト地形など生態環境を保護すること、の三つである。②と③は西部地域ではよくいわれることであるが、貴州省の特筆すべき点は地形にそった都市化が試行錯誤されている点であろう。

そのような都市化の事例として、国家級新区となった貴安新区、国家都市化計画の試点である安順市をとりあげた。貴安新区では比較的低い丘陵が造成され、企業誘致がはじまっていた。土地造成のために農村の全面移転が必要であるが、移転先の新たな社区では政府は農民に新たな不動産を気前よく分配している。一方、すでに企業が進出している地域では、戸籍に関係のない産業と都市の融合をめざした新たな社区が建設されていた。安順市の孤立している農村では、自然環境を生かした観光農村化の転換を図り、自然と農村が融合するような形の農村づくりが進められていた。

貴州省の都市化をどのように評価することが可能だろうか。現時点では、国、省が大量に資金を投入する「ビッグプッシュ型都市化」は「上から」の都市化であり、多極的な「コピー」農村をつくりだしているだけのようにもみえる。ただし、この結論は、スタートしたばかりの貴州の都市化の現時点での判断であり、同時に内陸部の限られた情報に基づいた着想を提示しているのみである。本仮説は今後の実証研究を待たなければならない。

内陸部はそもそも人や企業の集積のきっかけをつくるための街づくりが主

体になるので、政府が主役になるのは仕方がない（第6章）。ただ政府にすべての情報があるわけではないので、その都市に何が必要かどうかわからないまま投資を進めていき、無駄な投資になる可能性も捨てきれない。

いずれにせよ、貴州省の場合は、総論で述べられたような「制度」が空間的な一部地域への集中を妨げていたとは言い難く、そもそも地理的、地形的な経済発展の初期条件が不利なために、自律的な都市化は起こりにくいという状況であった。したがって貴州省で「新型都市化」という名目で実施されている大量投資が、自律的・持続可能な都市化を生み出せるかどうかは疑問である。造成された新区に企業はこれから進出してくるのだろうか、移転した農民たちは新しい社区で仕事を得られるのだろうか、観光農村化したところは他の農村と過当競争にならないか、など不安要素が多くある。

しかし、積極的な投資によって貴州省がここ数年で大きく経済成長してきたのは事実である。全面的小康への到達を目標とする以上、貧困層の多い貴州省の底上げは中央政府にとっても大きな課題だ。このような大量投資を中心とする「ビッグプッシュ型都市化」政策が功を奏するかどうか、あるいはこのような政府介入が新たな「政府の失敗」を生み出しはしないのか、今後とも注意深く観察する必要がある。

[注] \_\_\_\_\_

- (1) 中国政府網 ([http://www.gov.cn/xinwen/2015-12/06/content\\_5020424.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2015-12/06/content_5020424.htm), 2015年12月9日アクセス)。
- (2) 安順市の龍宮（国家AAAAA級観光地）はまさにカルスト地形でできた鍾乳洞を活用している観光地である。
- (3) 沿海部では人口密度が上がると1人当たりの所得も上昇するが、内陸部の場合は1人当たりの所得が下がるという。
- (4) ちなみに岡本（2008）は1996年から2005年までの間、収束は見られなかったことを示している。
- (5) 小康社会とは生活にややゆとりのある状態の社会を意味し、「全面的な小康社会の達成」は2015年の党五中全会で習近平によって提起され、第13次五カ年計画（2016-2020）期間で達成をめざすとしている。
- (6) 魏・呉・徐（2015）は農民の都市住民化、都市の受け入れ能力の拡大とと

もに小都市化を2番目としてあげている。

- (7) 本節における貴安新区の富貴安康社区、星湖雲社区については11月17日に貴安新区弁公室柴洪輝副主任の案内によって現地担当者から1カ所につき1時間程度のヒアリングを行った。また、西秀区の浪塘村、桃子村については安顺市發展改革委員会馮朝生主任、黄恒敏副主任の案内によって村書記より同じく1カ所1時間程度のヒアリングを行った。
- (8) 1992年の上海浦東新区の設立以降、2016年6月の江西贛江新区まで、2017年1月現在で18カ所の国家級新区が設立されている。
- (9) これら二つの県級区はすでに貴安新区の行政範囲に入っているが、現在も安顺市のHPに含まれており、したがって人口も過大評価されている可能性がある。そもそも貴安新区を訪問した時も管理委員会政府の建物はまだプレハブ状態であり、行政機構の引き継ぎもまだ途中である可能性がある。
- (10) 現地のヒアリングでは、そもそも貴州省でビッグデータ産業の試点になったのは、地震がない、気温が一定、水が豊富という点があるからだという。
- (11) 政府による積極的な誘致については第6章を参照のこと。
- (12) ただし就業都市化は、貴州の特徴というわけではない。多くの農民が大都市に流入しないようにするための中小都市發展方針の一形態である。
- (13) 貴安新区全体では73万人の人口であるが、ここでは開発対象の4郷鎮の人口である。
- (14) 中国では都市化のことを「城鎮化」と呼ぶが、この概念は一般的な都市化と農村人口集積地域（鎮）の都市化も含まれている。
- (15) 2015年度省級「四在農家・美麗鄉村」新農村建設小康寨示範点のリストはこちら ([http://www.qagri.gov.cn/Html/2015\\_05\\_21/2\\_52727\\_2015\\_05\\_21\\_118943.html](http://www.qagri.gov.cn/Html/2015_05_21/2_52727_2015_05_21_118943.html))。
- (16) 『人民網』の報道では、308世帯、人口1461人となっている。
- (17) ただし『人民網』2015年9月10日の報道によると、「浪塘村には新寨と旧寨の二つがあり、全村で231世帯、人口1025人、その中で漢族は12人のみで、典型的なブイ族の居住村である。全村の現在労働力は603人、男性312人、女性291人、出稼ぎに行っている労働力は268人」という記述がある。
- (18) 地方政府あるいは地方自治体による一対一の政策支援のこと。
- (19) トラベル (Trappel 2016) は、各地での政策展開がすべて「因地制宜」(各地の条件に合わせる) という名の下で、県や郷鎮幹部が「政治的業績」を獲得するために、成長が目に見える投資プロジェクトに走りやすいと指摘する。
- (20) 小島 (1996) は三戦建設時の貴陽市が「飛び地」になった事例を紹介している。当時貴陽市の軍事工場は町外れに建設され、日常の生活と生産活動は工場地域で行えたが、休みの日には多くの従業員がその工場地域を離れて町に繰り出したようだ。

- (21) Ong (2014) は「国家主導型都市化」(State-Led Urbanization) と呼んでおり、土地財政への誘惑が地元政府の強力な農村再開発となり、移転後の失地農民や貧困化する農民を分析している。
- (22) 2015年8月26日千葉県企業庁ニュータウン整備課でのインタビュー。千葉ニュータウン駅から以東では物流企業をはじめとして企業進出が続いているという。
- (23) 凱里県では、県城では漢族が多いにもかかわらず、単純にミャオ族文化に依存した都市化を行っている事例が報告されている。

### 〔参考文献〕

#### <中国語文献>

- 王国勇・劉洋 2010. 「貴州城鎮化發展分析報告」『貴州民族学院学報（哲学社会科学版）』2010年第6期（総第124期），135-139.
- 龍海波 2013. 「多山地区新型城鎮化道路的探索与思考」『中国發展觀察』2013年2期，11-14.
- 魏媛・呉長勇・徐筑燕 2015. 「貴州山地特色新型城鎮化可持續發展研究」『改革与戰略』2015年第5期第31期（総第261期），133-137.
- 汪陽紅・魯偉・袁朱 2015. 「貴州省“十三五”山地特色新型城鎮化發展思路」『中国經貿導刊』2015年25期，68-71.
- 魯向虎 2015. 「西部国家級新区管理体制之比較」『城市管理』.  
(<http://www.cre.org.cn/uploadfile/2015/1029/20151029093921423.pdf>, 2016/1/27 アクセス).
- 「中共貴州省委関于制定貴州省国民經濟和社会發展第十三个五年規劃的建議」2015年11月26日 ([http://www.gzgov.gov.cn/xwzx/jrgz/201511/t20151126\\_354551.html](http://www.gzgov.gov.cn/xwzx/jrgz/201511/t20151126_354551.html), 2015年12月19日 アクセス).
- 『多彩貴州網』2015. 「貴安新区成立首個服務企業型城市社区服務中心」3月23日.  
(<http://news.gog.cn/system/2015/03/23/014197059.shtml>, 2016年2月3日 アクセス).
- 『多彩貴州網』2016. 「星湖雲社区：技能培訓讓失地農民轉型」1月18日. (<http://news.gog.cn/system/2016/01/18/014725781.shtml>, 2016年2月3日 アクセス).
- 『人民網』2015. 「【貴州美麗鄉村】安順市西秀区浪塘村（084）」9月10日. (<http://gz.people.com.cn/n/2015/0910/c222177-26322084.html>, 2016年2月13日 アクセス).
- 『人民網』2015. 「【貴州美麗鄉村】龍宮桃子村（077）」9月10日. (<http://gz.people>.

com.cn/n/2015/0910/c222177-26321834.html, 2016年2月3日アクセス.)

<日本語文献>

- 大西康雄 2001.『中国の西部大開発 — 内陸発展戦略の行方 — 』(トピックリポート No.42) 日本貿易振興機構アジア経済研究所.
- 岡本信広 2008.「西南地域の発展可能性」岡本信広編『中国西南地域の開発戦略』(アジア研選書 No.10) 日本貿易振興機構アジア経済研究所.
- 岡本信広 2012.『中国の地域経済 — 空間構造と相互依存 — 』日本評論社.
- 岡本信広, 大塚健司, 山口真美, 山田七絵 2015.「貴州現調メモ(2015年11月16日~20日)」内部用資料.
- 久保亨 1993.「内陸開発論の系譜」丸山伸郎編『長江流域の経済発展 — 中国の市場経済化と地域開発 — 』(アジアの経済圏シリーズ No.3) アジア経済研究所.
- 小島麗逸 1996.「中国の都市政策史と公共財建設」小島麗逸・幡谷則子編『発展途上国の都市政策と社会資本建設』(研究双書 No.459) アジア経済研究所.
- 竹歳一紀・藤田香 2011.『貧困・環境と持続可能な発展 — 中国貴州省の社会経済学的研究 — 』晃洋書房.
- 田原史起 2015.「中国の都市化政策と県域社会 — 『多極集中』への道程 — 』『ODYSSEUS』〔東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻紀要〕(19) 29-48.
- 錦見浩司 2000.「経済発展における地理要因」大野幸一・錦見浩司編『開発戦略の再検討 — 課題と展望 — 』(研究双書 No.507) 日本貿易振興機構アジア経済研究所.

<英語文献>

- Gallup, John L., Sachs, Jeffrey D., and Mellinger, Andrew D. 1999. "Geography and Economic Development." *International Regional Science Review* 22(2): 179-232.
- Kendall, Paul. 2015. "Between big city and authentic village." *City* 19(5) October: 665-680.
- Ong, Lynette H. 2014. "State-Led Urbanization in China: Skyscrapers, Land Revenue and "Concentrated Villages." *The China Quarterly* (217) March: 162-179.
- Schumann, Fred. 2016. "One Village One Product (OVOP) Strategy and Workforce Development: Lessons for Small Islands and Rural Communities." *Pacific Asia Inquiry* 7(1): 89-105.
- Trappel, René. 2016. "In Accordance with Local Conditions: Policy Design and Implementation of Agrarian Change Policies in Rural China." *Journal of Current Chinese Affairs* 45(1): 141-168.

- Wang, Hibao. 2014. "Research on Problems and Countermeasures for Urbanization of Reservoir Resettlement in Guizhou Province." In *International Conference on Management and Engineering (CME 2014)*, edited by Alex Kong, Shanghai: DEStech Publications, 26-32.
- Xu, Fang., Mo, Fujian and Chen, Yuanyuan. 2016. "A Socially Responsible Design to Rebuild Cultural Self-Confidence: A Case Study on the Design of a Village Revitalization Project." *Journal of Design, Business & Society* 2(2) October: 127-145.
- Yu, Huirong, Verburg, Peter, Liu, Liming and Eitelberg, David. 2016. "Spatial Analysis of Cultural Heritage Landscapes in Rural China: Land Use Change and Its Risks for Conservation." *Environmental Management* 57(6) June: 1304-1318.
- Zhang, Zhuping, Wu, Zongjian, Yuan, Zhongyong and Sun, Wen. 2015. "The New Changes in Rural Labor Transfer Mode under New Urbanization: Based on the Survey of 10 Villages in Guizhou Province." *Asian Agricultural Research* 7(7): 95-100.

